

## 「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の決定を受けて

このたび、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が決定された。

総人口が減少する中、デフレの継続や賃金水準の低迷する中、物価高の進行や労働者の不足は、農山漁村をはじめとした地域のくらしや経済に、深刻な影響をもたらしている。

このたびの総合経済対策が、こうした状況の打開に向け、「全ての世代」の「賃金・所得を増やす」結果をもたらし、地方経済の成長を促すことを強く期待している。

また、地方創生の推進や物価高の克服、自然災害からの復旧や復興、防災・減災及び国土強靱化の推進等、全国町村会が求めている対策が盛り込まれたことを評価するとともに、地方交付税の増額について決定いただいたことにも感謝したい。

なお、「103万円の壁の引き上げ」や「トリガー条項の凍結解除等」については、「検討を進める」こととしているが、地方財政に深刻な影響を与えかねないものであることを十分踏まえた上で、町村の財政基盤を揺るがし、行政サービスの提供に支障を来すことのないよう、慎重な検討をお願いしたい。

令和6年11月22日

全国町村会長 吉田隆行